

2021春闘勝利に向け全力で奮闘しよう！

新賃金引上げ（ペア5,000円）及び労働条件改善要求（50項目）を申し入れる

本部は2月12日、貨物会社に対し「2021年度の賃金引上げに関する申し入れ」（国労闘申第6号）、別途、労働協約（労働条件部分）の一部見直し32項目（国労闘申第7号）。労働条件改善要求18項目（国労闘申第8号）計50項目の申し入れを行った。

貨物会社の2019年度決算は、JR発足から4番目の経常利益71億円を確保し10期連続の経常黒字の達成、「中期経営計画2023」では「連結経常利益140億円以上」を計画するものとなっている。

職場は、コロナ禍の中で感染のリスクに晒される一方、要員不足は解消するどころか、年休の取得も儘ならず、休日の買い上げを行わなければ列車の正常な運行が出来ないなど、劣悪な労働条件は改善されないままとなっている。この間、2年連続のペアに加え、昨年も「200円の上積み」が実施されたが、社員が求める要求額とは乖離したものとなっており、社員と家族の生活改善には程遠く、期末手当もJR各社最低水準の低額支給が続けられているなど、相次ぐ合理化・効率化と徹底した社員犠牲の経営を続けている現状である。

コロナ禍で日本経済が低迷している今こそ賃上げによる経済の活性化が重要である。

日々、安全輸送に向け奮闘している社員へ利益の還元を行え！！

「生活実態アンケート調査」では「毎月の赤字額」が平均赤字額は34,890円、生要求額は33,173円となり、「要求額の根拠」として「生活向上資金」との回答が最上位となり、「現在の生活程度」の項目では「やや不満足」に「不満足」を加えた回答は47.6%と貨物社員の生活実態が著しく悪化している事を示すものである。

21春闘では、「アフターコロナ」の日本経済再生のためにも、大企業が積極的に内部留保を労働者の賃上げに取り崩し、個人消費を改善することが経済の好循環を招き、デフレからの脱却を行うことが最重要課題となっていることから、これまで我慢を強いられ続けている社員と家族の労苦に大幅賃上げで応え、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが貨物会社に求められている。

相次ぐ自然災害では貨物鉄道の公共性から、社員は迂回輸送や代行輸送での勤務変更や作業変更にも最大限協力してきた。劣悪な労働条件・職場環境の下でも、現場では社員一人ひとりが昼夜を問わず安全・安定輸送の確保に向け日々努力を続けており、その陰には社員を支える家族の存在がある。

21春闘では、生活改善が実感できる賃上げを行うことで経済を好循環させ、コロナ不況と言われる現状からの脱却を行うことが最重要課題となっている。我慢を強いられ続けている社員と家族の労苦に大幅賃上げで応え、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが貨物会社に求められている。

要求獲得に向け職場から闘いに決起しよう！

第1回賃金交渉は 2月26日を予定している



国鉄労働組合・全国貨物協議会